電 気 設 備 工 事 仕 様 書

Ⅰ．工 事 概 要

1　工事場所　鳥取市伏野2256-1

2　建物概要

番号	建物名称	構造	階数	建築基準法による延べ面積（㎡）	消防法施行令別表第一の区分	備考
1	白兎はまなす園		1階		（　　）項	解体に伴う撤去
2					（　　）項	
3					（　　）項	
4					（　　）項	
5					（　　）項	

3　工事種目　（◉ 印の付いたものが対象工事種目）

工事種目 ＼ 番号	1	2	3	4	5	屋外	備考
◉ 電灯設備	○						
◉ 動力設備	○						
● 電熱設備							
● 雷保護設備							
◉ 受変電設備	○						
● 電力貯蔵設備							
◉ 発電設備	○						
◉ 構内情報通信網設備（通信情報設備）	○						
◉ 構内交換設備（通信情報設備）	○						
◉ 情報表示設備（通信情報設備）	○						
● 映像・音響設備（通信情報設備）							
◉ 拡声設備（通信情報設備）	○						
◉ 誘導支援設備（通信情報設備）	○						
◉ テレビ共同受信設備（通信情報設備）	○						
● 監視カメラ設備（通信情報設備）							
● 駐車場管制設備（通信情報設備）							
● 防犯・入退室管理設備（通信情報設備）							
◉ 火災報知設備（通信情報設備）	○						
● 中央監視制御設備							
● 医療関係設備							
● 機械設備工事							
● 建築工事							
◉ 構内配電線路					○		
● 構内通信線路							
● テレビ電波障害防除設備							

4　設備概要　（本工事における工事種目ごとの概要を示すもので、仕様を規定するものではない。）
◉ の付いたものを適用する。

電灯設備	◉ 電気方式	幹線 ◉ 単相３線式１００／２００Ｖ　● 直流２線式１００Ｖ 分岐 ◉ 単相２線式（◉ １００Ｖ　◉ ２００Ｖ ）　● 直流２線式１００Ｖ
	◉ 非常用照明器具	光源 ● 蛍光灯　◉ ＬＥＤ　◉ 白熱灯　電源 ◉ 電池内蔵形　● 電源別置形
	◉ 誘導灯	◉ 避難口　● 階段通路　◉ 廊下通路　● 室内通路
動力設備	◉ 電気方式	幹線 ◉ 三相３線式２００Ｖ　● 単相２線式２００Ｖ　● 単相３線式１００／２００Ｖ 分岐 ◉ 三相３線式２００Ｖ　● 単相２線式（ ● １００Ｖ　● ２００Ｖ ）
雷保護設備	● 受雷部	● 突針　● 棟上げ導体　● その他金属体（　　）
	● 避雷導線	● 建築構造体利用　● 引下げ導線
	● 接地極	● 建築構造体利用　● 接地極埋設
受変電設備	◉ 電気方式	高圧　三相３線式　６．６ｋＶ 低圧 ◉ 三相３線式２００Ｖ　◉ 単相３線式１００／２００Ｖ　◉ 単相２線式（◉１００Ｖ　● ２００Ｖ ）
	● 契約電力	改修工事　既存設備　●　　ｋＷ 新営工事　● １００ｋＷ未満　● １００ｋＷ以上５００ｋＷ未満　● ５００ｋＷ以上
	◉ 設備方式	◉ 屋内形　● 屋外形
	◉ 機器類	◉ キュービクル式配電盤（ ◉ＰＦ形　● ＣＢ－１形　● ＣＢ－２形 ） ● 高圧スイッチギア、変圧器盤（ＣＢ－３形） 変圧器　三相　１００ｋＶＡ、単相　５０ｋＶＡ　◉ 油入　● モールド ※未使用変圧器　単相20kVA 単相30kVA 主遮断器　◉ 限流ヒューズ　● ＶＣＢ
電力貯蔵設備	● 直流電源装置	用途　● 非常用照明器具電源および受変電設備制御電源共用 ● 受変電設備制御電源専用　● 非常用照明器具電源専用 蓄電池　● ＨＳ形鉛蓄電池　● ＭＳＥ形鉛蓄電池　●　　（　　Ａｈ） 形式　● 標仕によるＵＰＳ　● 簡易形ＵＰＳ 用途　● 電算機用　●
	● 交流無停電電源装置（ＵＰＳ）	
発電設備	◉ 自家発電装置	電気方式　三相３線式　● ６．６ｋＶ　◉ ２１０Ｖ 機器類　形式 ◉ キュービクル形　● 簡易形　● オープン形 発電機（ ２０ ｋＶＡ以上）　原動機　◉ ディーゼル　● ガスタービン 防油堤　● コンクリート製　● 鉄板製（ ● 本工事　● 別途工事 ）
	● 太陽光発電装置	モジュール　● 結晶シリコン　● 薄膜　●
	● 風力発電装置	風車　● プロペラ形　●
通信情報設備	◉ 構内情報通信網設備	● 機器　● 配管のみ　◉ 配管及び配線
	◉ 構内交換設備	◉ 交換機　● 局線中継台　◉ 電話機　● ボタン電話装置　● 配管のみ　◉ 配管及び配線
	◉ 情報表示設備	● マルチサイン装置　● 出退表示装置　◉ 時刻表示装置
	● 映像・音響設備	● 増幅器　● スピーカー　● プロジェクタ　● スクリーン　● その他（　　）
	◉ 拡声設備	用途　◉ 一般放送　● 非常放送　● 個別放送
	◉ 誘導支援設備	● 音声誘導装置　● 身体障害者用インターホン装置　● トイレ等呼出し装置 ◉ インターホン　●　　●
	◉ テレビ共同受信設備	◉ アンテナ（ ◉ ＵＨＦ　◉ ＢＳ　● ＣＳ ）　● ＣＡＴＶ
	● 監視カメラ設備	● カメラ　● ビデオモニタ　● タイムラプスＶＴＲ　● 配管のみ　● 配管及び配線
	● 駐車場管制設備	車両検知方式　● 光線式　● ループコイル式
	● 防犯・入退室管理設備	機器（ ● 本工事　※ 別途工事 ）　配管（ ※ 本工事　● 別途工事 ）　配線（ ● 本工事　※ 別途工事 ）
	◉ 自動火災報知設備（火災報知設備）	◉ 受信機（ ◉ Ｐ型　● Ｒ型 ）　◉ 副受信機　● 中継器　◉ 感知器　●
	● 自動閉鎖設備（火災報知設備）	連動制御器（　　回線　● 単独　● 火報受信機と一体 ）　感知器（ ● 共用　● 専用 ）
	● 非常警報設備（火災報知設備）	複合装置　● 一体形（ ※ 一般型　● 防雨型 ）　● 単独
	● ガス漏れ火災警報設備（火災報知設備）	受信機（　　回線　● 単独　● 火報受信機と一体　● ＬＰガス用　● 都市ガス用 ）
中央監視制御設備	● 形式	● 警報盤　● 表示操作盤　● 監視制御装置
	● 監視制御対象設備	● 動力設備　● 受変電設備　● 自家発電設備　● 防災設備　● 照明制御　● 給排水設備　● 空調設備
	● 伝送方式	● アナログ方式　● デジタル方式
構内配電線路	◉ 電気方式	三相３線式（ ◉ ６．６ｋＶ　● ２００Ｖ ） ◉ 単相３線式１００／２００Ｖ　● 単相２線式（ ● １００Ｖ　● ２００Ｖ ）
	● 施工方法	◉ 地中埋設式　◉ 架空線式
	● 外灯点滅方式	● 手動　◉ 自動（ ◉ タイマー　◉ 自動点滅器　● 中央監視 ）
構内通信線路	● 用途	● 電話用　● 時計拡声用　● 火災報知用　● インターホン用　● 情報通信網用　● ＣＡＴＶ
	● 施工方法	● 地中埋設式　● 架空線式
テレビ電波障害防除設備	● 対策方策	● 都市形ＣＡＴＶへの加入　● 共同受信方式（ ● 共同アンテナ　● 館内用アンテナ用 ）
	● 責任分界点	● 各戸の保安器一次側　●

Ⅱ．特 記 仕 様

1　一　般　事　項

（１）現場説明書、質問回答書、特記仕様書及び図面に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の標準仕様等のうち、◉ 印の付いたものによる。

◉ 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和４年版）」（以下、「標準仕様書」という。）

◉ 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編）（令和４年版）（以下、「改修標準仕様書」という。）

◉ 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編）（令和４年版）（以下、「標準図」という。）

（２）国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「電気設備工事監理指針（令和４年版）」（以下「監理指針」という。）を適用する。

（３）機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの標準仕様書等及び監理指針を適用する。

2　特　記　事　項

（１）項目は番号に　　印のついたものを適用する。

（２）特記事項のうち選択する事項は ◉ の付いたものを適用する。

● の付かない場合は、※ 印の付いたものを適用する。◉ と ※ の付いた場合は共に適用する。

（３）一般共通事項のうち（ □ 7.8.9.11.12.31 ）項は、◉ 建築　● 機械設備　工事仕様書による。

	項目	特記事項
一般共通事項	1 官公署その他への手続	工事の施工に伴い必要な官公署その他への手続き、検査並びにその費用は、請負者の負担とする。
	2 電気保安技術者	電気保安技術者の資格は標準仕様書第１編第１章第３節１．３．２によるものとし、一般用電気工作物に係る工事については、自家用電気工作物の場合と同様の業務を行うものとする。 資格の区分　●　１種　※　２種
	3 電気工事士 4 工事安全計画書等	建設工事公衆災害防止対策要綱及び建築工事安全施工技術指針を参考に工事安全計画書を作成し監督職員に提出する。
	5 発生材の処理等	引渡しを要するもの　※ 無し　● 有り（ ● 機器類　● 配管材料　●　　） 引渡しを要するもの以外は、構外搬出適切処理とする。 特別管理産業廃棄物　※ 無し　● 有り（ ● ＰＣＢ使用機器　●　　） ＰＣＢ使用機器は関係法令等に従い適切に処理する。 再生資源の利用を図ると指定されたもの　※ 無し　◉ 有り（ ● コンクリート塊　● 鉄筋コンクリート塊 ● アスファルト・コンクリート塊　● 建設発生木材　◉蛍光管　●　　）
	6 施工図等	提出した施工図等の著作権に係わる当該建物に限る使用権は発注者に移譲するものとする。
	7 完成写真等	国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の「営繕工事写真撮影要領（平成２４年版）」によるほか監督職員の指示による。 下記のものを提出する。

区分	分類・規格	撮影箇所	部数	電子データ・ネガの提出
※　工事写真	カラーサービス判	各工種工程毎	※ １部　●　部	● 要　● 不要
●　完成写真	カラーサービス判	監督職員の指示による	※ ２部　●　部	● 要　● 不要

	項目	特記事項
一般共通事項	8 工事用水・電力	本工事に必要な工事用水、電力などの費用はすべて請負者の負担とする。
	9 表示板	設ける。（建築工事、機械設備工事等と一括して表示する） ※　工事表示板　●　お願い表示板　記入要領等は監督職員の指示による。
	10 足場	足場を設ける場合は、「「手すり先行工法に関するガイドライン」について」（厚生労働省 基発第0424001号平成21年４月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の２の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこと。
	11 工事用仮設物	構内につくることが　※ できる　● できない
	12 完成図等	完成後は、速やかに次の完成図書を提出すること。

区分	名称	部数
※　完成図原図	完成図　※ 原紙　※ ＣＡＤデータ　※ ＰＤＦデータ 施工図　● 原紙　● ＣＡＤデータ　● ＰＤＦデータ	１　部
※　完成図　２つ折製本	※ 完成図原図の陽画複写紙 ※ 完成図原図の陽画複写紙（縮小版） ● 施工図原図の陽画複写紙	※　３部 ●　部
※　完成図 ● Ａ４版黒表紙製本 ※ Ａ４版市販ファイル	※ 完成図原図の陽画複写紙 ※ 主要機器図 ※ 試験成績書	※　２部 ●　部
※　保守用説明書 Ａ４版ファイル	※ 保守に関する指導案内書 ※ 機器取扱説明書 ※ 主要機器一覧表	※　２部 ●　部
※　保証書		１　部
※　官公署届出書類		１　部

	項目	特記事項
一般共通事項	13 他工事との取合い	

他工事との取合い		電気設備	機械設備	建築
● コンクリート壁、床、梁貫通部	補強	●	●	※
	スリーブ・箱入	※	●	●
● 鉄骨造の開口及び補強		●	●	※
● 照明器具・幹線等の吊りボルト用インサート（くぎ処理共）		※	●	●
● 軽量鉄骨壁のボックス取付用下地		※	●	●
● 埋込分電盤・端子盤・プルボックスの仮枠及び埋込部分の補強	仮枠	※	●	●
	補強	●	●	※
● ＯＡフロア・フリーアクセスフロアの切込み及び補強		●	●	※
● 埋込形機器取付用の天井、壁の下地材・仕上げ材	切り込み	※	●	●
	補強	●	●	※
● 自動開閉装置を取付ける防火戸の切込み、補強及びドアクローザ、フロアヒンジ		●	●	※
● 電気室、自家発電機室などの基礎及びピット（蓋を含む）		●	●	※
● 機器付属の制御盤及び操作盤から機器までの配線		●	※	●
● 機器用コントロールスイッチ（空調機、給湯器等）の取付及び配線		●	※	●
● テレビアンテナ	基礎	●	●	※
	アンカーボルト	※	●	●
● 天井点検口		●	●	※
● 自立型制御盤の基礎		※	●	●
● 機器類のコンクリート基礎	屋内・屋外設置	※	●	●
	屋上設置	●	●	※

	項目	特記事項
一般共通事項	14 土工事	埋め戻し土　※ 根切土の中の良質土　● 山砂の類（　　）　● 真砂土（　　） 建設発生土の処理　● 構外に搬出し適切に処理　※ 構内敷きならし　● 構内の指示する場所に堆積
	15 電線類	本工事では環境配慮の観点から、原則としてＥＭケーブルを使用するものとする。 ＥＭ電線類で規格等の定めのないものはハロゲン及び鉛を含まない材料で構成されたものとする。 通信ケーブルでＪＣＳ規格にない対数のケーブルはＪＣＳ規格に準じたものとする。 盤内配線はＥＭ電線を使用する。ただし、製造者標準品と特記したものは除く。 ハーネスジョイントボックス用ＯＡタップのケーブルはハロゲン及び鉛を含まない材料とする。
	16 電線本数・管路等	分電盤、制御盤、端子盤などの２次側以降の配線経路、電線太さ、電線本数、管径などは監督職員の承諾を受けて変更してもさしつかえない。
	17 厚鋼電線管の溶融亜鉛メッキ	メッキ付着量　３００g/㎡以上とする。（ ※　屋外　●　　）
	18 露出配管の塗装	塗装する部分　● 居室、廊下等　● 機械室　● 屋外　●
	19 波付硬質合成樹脂管（FEP）	波付硬質合成樹脂管（ＦＥＰ）を使用する場合は不燃又は難燃性とする。
	20 フラッシュプレートの材質	● 金属製（ステンレス、新金属も含む）　● 樹脂製
	21 カバープレートの用途別表示	シール等を貼付する。
	22 耐震施工	設備機器の固定は「官庁施設の総合耐震計画基準及び同解説」（平成８年版・建設大臣官房官庁営繕部監修）によることとし、施工は「建築設備耐震設計・施工指針２００５年版」（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）による。 １）設計用水平地震力 機器の重量［ｋＮ］に、設計用標準水平震度を乗じたものとする。なお、特記なき場合、設計用標準水平震度は、次による。 設計用標準水平震度

設置場所	機器種別	● 特定の施設 重要機器	● 特定の施設 一般機器	● 一般の施設 重要機器	● 一般の施設 一般機器
上層階注.屋上及び塔屋	機器	２．０	１．５		１．０
	防振支持の機器		２．０		１．５
	水槽類		１．５		１．０
中間階	機器	１．５	１．０		０．６
	防振支持の機器		１．５		１．０
	水槽類		１．０		０．６
地下及び１階	機器	１．０	０．６		０．４
	防振支持の機器		１．０		０．６
	水槽類	１．５			

注）上層階の定義は次（次頁）による。

２～６階建：最上階、７～９階建：上層２階、１０～１２階建：上層３階、１３階以上：上層４階

重要機器（ ● 配電盤　● 非常用発電装置　● 交換機　● 直流電源装置　● ＵＰＳ装置　● 火災報知受信機　● 中央監視制御装置　●　　）

２）設計用鉛直地震力

設計用水平地震力の１／２とし、水平地震力と同時に働くものとする。

	項目	特記事項
一般共通事項	23 屋上、屋側の支持金物等	● ステンレス製（　　）　● 溶融亜鉛メッキを施した鋼材
	24 結露防止	外気に面する壁、スラブ等で打ちこみとなる位置ボックスは保温、結露防止処理を行う。
	25 補修など	工事の施工に伴い既存部分を汚染又は損傷した場合は、既成にならい補修する。
	26 はつり	既存のコンクリート床、壁などの配管貫通部の穴あけは、原則としてダイヤモンドカッターによる。
	27 はつり工事における非破壊検査	探査方法　※電磁誘導式　● 放射線透過検査　●

旧白兎はまなす園解体工事

電気設備工事仕様書（１）

CHECKED BY.

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
Ｅ－０１	-	中島　直行

一般共通事項

28 接地極

接地極の材料は次による。

接地の種類	記号	接地抵抗値	接地極
● 共同接地	ＥＡＥＤ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－２組
● 共同接地	ＥＡＥＣＥＤ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－２組
● Ａ種	ＥＡ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－２組
● Ｂ種	ＥＢ	Ω以下	ＥＢ×２連－２組
● Ｃ種	ＥＣ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－２組
● Ｄ種	ＥＤ	１００Ω以下	ＥＢ×１
● 雷保護設備用	ＥＬＡ	Ω以下	● ＥＰ－０．６×２ ● ＥＢ× 連一 組
● 高圧避雷器	ＥＬＨ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－２組
● 交換機用	Ｅｔ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－１組
● 通信用	ＥＡｔ	１０Ω以下	ＥＢ×３連－２組
● 通信用	ＥＤｔ及びＥＤａ	１００Ω以下	ＥＢ×１
● 電話引込口の保安器用	ＥＬｔ	１００Ω以下	ＥＢ×１
● 測定用	Ｅｏ	－	ＥＢ×１

（連結又は単独の場合、ＥＢはＤ＝１４　Ｌ＝１５００　または　Ｗ＝４０　Ｌ＝１２００とする）
（測定用の場合、ＥＢはＤ＝１０　Ｌ＝１５００　または　Ｗ＝３０　Ｌ＝１２００とする）

29 アスベスト含有建材の処理

建築改修標準仕様書 ９章 環境配慮改修工事 １節 アスベスト含有建材の処理工事による。
処理を行うアスベスト含有建材の仕様等

建材の内容・箇所	仕様等	処理を行う範囲

※　県有施設の石綿除去等に係る施工業者の登録制度による登録を受けている業者であること。
※　官公署その他への手続きは、建築改修標準仕様書によるほか、労働安全衛生法、大気汚染防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、石綿障害予防規則、鳥取県石綿健康被害防止条例等の関係法令に基づいて必要な手続きを行う。
●　施工調査（分析によるアスベスト含有建材の調査）を行う。
　分析方法はＪＩＳ Ａ １４８１「建材製品中のアスベスト含有率測定方法」による。
●　アスベスト粉じん濃度測定を行う。
　（測定時期：　　測定場所：　　測定点：　　）
●　洗浄設備（洗眼、うがいの設備）及び更衣設備等を設ける。
●　作業場の養生として、処理場所をプラスティックシート等で囲い、外部への粉じん飛散を防止する。
　対象箇所（　　）

30 室内空気中の化学物質の濃度測定

実施する。

31 火災保険等

工事目的物及び工事材料等工事施工途中の事故に伴う損害を補てんするため火災保険等に加入する。
（保険の加入期限は、工事完成引渡しまでとする。）

32 グリーン購入

グリーン購入は次のものとする。
● 照明制御システム　● 変圧器　●

1 電灯設備

1 照明器具

1）ＬＥＤ及び蛍光ランプの光源色は下記による。
　ＬＥＤの光源色　（ ※ 昼白色　● 電球色 ）
　コンパクト形ランプの光源色　（ ※ 昼白色　● 電球色 ）
2）Ｈｆ形蛍光灯器具の定格入力電圧はユニバーサル電圧（１００Ｖ～２４２Ｖ）に対応するものとする。

2 一般照明の照度測定
3 非常用照明の照度測定
4 照明制御の照度測定等

測定結果を監督職員に提出する。（測定箇所等は、監督職員の指示による。）
※ 設置した各部屋２箇所以上　●
明るさセンサーによる照明制御を行う部屋は照度測定を行い測定表を監督職員に提出する。なお、測定箇所は監督職員の指示による。
　照度測定時期　１００％点灯時（ ※ 夜間　● 昼間 ）　調光制御点灯時（ ※ 夜間　※ 昼間 ）

2 動力設備

1 機器への接続

※ 電動機などへの接続は本工事とする。　● 別途工事

3 雷保護設備

1 大地抵抗率の測定
2 外部雷保護設備接地システム

● 工事着手前に大地抵抗率を測定し、測定表及び接地極省略判定記録書を監督職員に提出する。
● 構造体利用接地極　● Ａ型接地極　● Ｂ型接地極

4 受変電設備

1 変圧器移動車輪
2 デマンド監視装置
3 予備品等
4 盤内照明

７５ｋＶＡ以上に取付。
● 本工事　● 別途工事
標準仕様書によるほか、電力ヒューズ現用定格値のものを現用数
前・後に設置する。

5 電力貯蔵設備

1 交流無停電電源装置（ＵＰＳ）

停電補償時間（　　分）
方式（ ● 常時インバータ給電方式　● ラインインタラクティブ方式　● 常時商用給電方式 ）

6 発電設備

1 自家発電装置
● ディーゼル発電装置
● ガスエンジン発電装置
● ガスタービン発電装置
● 熱併給発電装置
● 燃料電池発電装置

運転時間（　　ｈ）　系統連系（ ● 高圧連系　● 高圧受電低圧みなし連系　● 低圧連系　● 無 ）
出力（　　ｋＷ）　配電盤外箱（ ● 有　● 無 ）
保安装置（ 重故障項目特記 ● 有　● 無 ）　外部用端子（ ● 要　● 不要 ）
減圧水槽及び初期注水槽の材質（ ● 鋼板製　● ステンレス鋼板製 ）
オイルタンク（ ● 地下　● 屋内 ）
　据付：機械設備工事標準図（ ● 施工３０、３２（タンク室有り）　● 施工３１、３３（タンク室無し））
燃料小出槽（　　ℓ）：返油ポンプのあるシステムでフロートスイッチの上限フロートは通過形接点とする。
　材質（ ● 鋼板製　● ステンレス製 ）
燃料油等（ ● 灯油　● 軽油　● 重油　● 燃料ガス（　　））
排気系統配管断熱材の厚さ（　　ｍｍ）　ばい煙測定口（ ● 設ける　● 設けない ）
排気ガスに含まれる窒素酸化物（　　以下）　運転音（　　ｄＢ以下）

2 太陽光発電装置

系統連系（ ● 高圧連系　● 高圧受電低圧みなし連系　● 低圧連系　● 無 ）
公称最大出力（　　ｋＷ）　耐風速（　　ｍ／ｓ）
パワーコンディショナ（　　相　線式　　Ｖ）　定格容量（　　ｋＷ）
　自立運転機能（ ● 有　● 無 ）
表示装置（ ● 有　● 無 ）　方式（ ※ 液晶　●　　）

3 風力発電装置

系統連系（ ● 高圧連系　● 高圧受電低圧みなし連系　● 低圧連系　● 無 ）　定格出力（　　ｋＷ）

7 情報表示設備

1 マルチサイン装置

イメージスキャナ（ ● 設ける　● 設けない ）

2 出退表示装置

制御装置（ ● 壁掛形　● 埋込形　● 据置形 ）
呼出機能（ ● 有　● 無 ）　方式（ ● 発光ダイオード　● 液晶　●　　）

3 時刻表示装置

親時計（ ● 壁掛形　回線　● ラック形　回線 ）
太陽電池式屋外時計（ 点灯時間　　ｈ　点灯保証日数　　日 ）

8 構内交換設備

1 交換機

局線応答方式（ ● 局線中継台方式　● 分散中継台方式　● ダイヤルイン方式
　● ダイレクトインダイヤル方式　● ダイレクトインライン方式 ）
停電補償時間（　　分）

2 保安器用接地

※ 本工事　● 別途工事

3 壁付電話機との接続

※ モジュラージャック　● 電話用プレート

4 回線数

内線　／　／　回線　局線　／　／　回線（現用／実装／容量）

5 電話機

● 一般電話機　台　● 多機能電話機　台　● ファクシミリ　台
● デジタルコードレス電話機　台　● ＩＰ電話機　台

6 電話機への配線

卓上電話機１台につき次のものを見込む。
● ボタン電話機（ ● EM-BTIEE　0.4－2P　●　　）（ ※ １５ｍ　●　　）
● 内線電話機（ ● EM-TIEF　0.65－2C　● TIVF 0.65－2C ）（ ※ １５ｍ　●　　）
● 多機能電話機（ ● EM-BTIEE　0.4－2P　●　　）（ ※ １５ｍ　●　　）
● ＩＰ電話機（ ● EM-UTP　0.5－4P　●　　）（ ※ １５ｍ　●　　）

9 映像音響設備

1 プロジェクタ

光出力（ ● Ⅰ形　● Ⅱ形　● Ⅲ形 ）　解像度（ ● Ａ形　● Ｂ形　● Ｃ形 ）
コントラスト比（ ● Ｘ形　● Ｙ形 ）

10 拡声設備

1 増幅器

形式（ ● 卓上形　● ラック形 ）　定格出力（　　Ｗ）　性能（ ● Ｈｉ形　● Ｌｏ形 ）
● 増幅器の入出力配線と外部配管（壁ボックス等）の接続はコネクターによる。

11 誘導支援

1 音声誘導装置

検出方式（ ● 磁気方式　● 無線方式　● 画像認識方式 ）

12 火災報知設備

1 自動火災報知設備

受信機（ ●　型　級　回線（蓄積型）　● 複合形　● 単独形 ）

2 自動閉鎖設備

● 防火戸用（ ※ ラッチ式　● 電磁式 ）
● 防煙ダンパー用（ ※ 電動復帰　● 手動復帰 ）
● 防火シャッター用（ ※ 別途工事　● 本工事 ）

3 ガス漏れ火災警報設備

検知器（ ● 天井取付形　● 壁取付形 ）

13 構内配電線路

1 施工方法

埋設深さ　※　ＧＬ－３００以上、舗装のある場合は路盤下－３００以上とする。
　●　ＧＬ－６００以上（ ● 車路　● 高圧配線　● 幹線　●　　）

2 地中箱

ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。

3 高圧負荷開閉器

● 閉鎖形（ ● 軽耐塩形　● 重耐塩形 ）　● 地絡継電器付（ ※ 方向性　● 無方向性 ）
※ 別置制御装置までの制御ケーブルを付属すること。

4 高圧ケーブルの端末部
5 高圧ケーブルの屋外端末処理

高圧ケーブルの両端部にシースの縮み対策（熱伸縮テープによるシースずれ止め対策等）を行う。

6 標識シート

● 一般形　● 耐塩形

7 照明用ポール

※ 高圧　● 低圧
照明用ポールには配線用遮断器（トリップ機能なし）又はカットアウトスイッチ（素通しヒューズ）を内蔵する。ただし、ガーデンライトは除く。

14 構内通信線路

1 施工方法

埋設深さ　※　ＧＬ－３００以上、舗装のある場合は路盤下－３００以上とする。
　●　ＧＬ－６００以上（ ●　　●　　）

2 地中箱

ハンドホール内のケーブル支持等は、マンホールに準じて行う。

3 標識シート

● デ－タ回線　● 電話　● ＣＡＴＶ　●

15 テレビ電波受信障害調査

1 調査仕様

図面に記載されていない事項は、すべて（一社）日本ＣＡＴＶ技術協会の「建造物によるテレビ受信障害調査要領」及び「建造物によるテレビ受信障害調査要領（地上デジタル放送）」の最新版により調査を行い、同協会の技術審査を受けること。

2 テレビ電波受信障害調査時期

※ 事前　● 中間　※ 事後

3 受信する受信波及び地点数

中継局　波：　地点
中継局　波：　地点

4 報告書提出部数

※ 事前　３部　● 中間　部　※ 事後　３部

⑯ その他

1 機器取付高

機器取付高は下記を標準とする。ただし、天井高３ｍ以上の場合及び機器の使用に支障がある場合は監督職員と協議する。

	名称	測点	取付高（mm）
電力共通	取引用計器	地上～室中心	1,800～2,000
	引込開閉器	地上～中心	1,800～2,200
電灯	分電盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	スイッチ	〃	1,300
	〃　（多機能トイレ）	〃	1,100
	コンセント（一般）	〃	300
	〃　（和室）	〃	150
	〃　（台上）	台上～中心	150
	〃　（土間）	床上～中心	800～1,300
	〃　（車椅子用）	〃	900
	ブラケット（一般）	〃	2,100～2,300
	〃　（踊場）	〃	2,000～2,500
	〃　（鏡上）	鏡上端～中心	150
動力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500（上端1,900以下）
	手元開閉器	〃	1,500
	操作スイッチ	〃	1,300
構内交換	端子盤	床上～下端	300
	保安器箱	天井下～上端	200
	壁付アウレット	床上～中心	300
	〃　（和室）	〃	150
電気時計	壁掛形親時計	床上～中心	1,500（上限1,900以下）
	子時計	〃	天井高×0.9
拡声	壁掛形スピーカ	床上～中心	天井高×0.9
	壁付アッテネータ	〃	1,300

	名称	測点	取付高（mm）
表示	表示盤	床上～中心	天井高×0.9
	壁付発信器	〃	1,300
	ベル、ブザー、チャイム	〃	2,300
	受付押ボタン（一般）	〃	1,300
	電源箱	床上～下端	300
誘導支援	外部受付用インターホン(子機)	標準図による	
	壁付インターホン(上記以外)	床上～中心	1,300
	壁付押ボタン(多機能トイレ)	〃	900
	壁付押ボタン(多機能トイレ) 床転倒時用	〃	300
テレビ共同受信	機器収容箱	天井下～上端	200
	直列ユニット	床上～中心	300
	〃　（和室）	〃	150
			1,500
火災報知	受信機・副受信機	床上～操作部	800～1,500
	機器収容箱	〃	800～1,500
	発信機	床上～中心	800～1,500
	ベル	天井下～上端	200
	表示灯	〃	200
ガス検知	ガス漏れ中継器	天井下～中心	300
	検知器（都市ガス）	天井下～下端	300
	〃　（ＬＰガス）	床上～上端	300

② 工事のため送電線及び配電線の近くで作業するときは、事前に中国電力に連絡し、事故防止に努めること。

［Ⅲ］　機　材　等

この工事に使用する機材は下記に記載されているものの他、同等品以上とする。
設計図書の製品番号は、特定の製品を限定しない。
同等品以上とする場合には、同等品承諾願いを提出し監督員の承諾を得ること。

品名	製造業者
1. 電線	矢崎、日立、住友
2. 電力ケーブル	同上
3. 通信ケーブル	同上
	ただし特殊ケーブルで、左記メーカーの製品にないものは ＪＩＳ規格品の使用可能とする。
4. 耐火・耐熱ケーブル	耐火・耐熱電線認定業務委員会の認定（ＪＣＭＡマーク）の表示をしたもの。
5. 波付硬質合成樹脂管	古河電工、未来工業、カナフレックス
6. 鋼製電線管	パナソニック、丸一、日鉄
7. 硬質塩化ビニル電線管	積水化学工業
8. 合成樹脂製可とう電線管	パナソニック、古河電工、未来工業
9. 蛍光灯	パナソニック、東芝、日立、三菱、大光、遠藤
10. 白熱灯・ＬＥＤ	パナソニック、東芝、日立、三菱、大光、遠藤、光電気通信
11. 非常用照明器具	上記製造業者のうち（財）日本建築センターの性能評定マークが貼付されたもの。
12. 誘導灯	上記製造業者のうち誘導灯認定委員会の認定証票が貼付されたもの。
13. ＨＩＤ灯	パナソニック、東芝、日立、三菱
14. 配線器具	パナソニック、東芝
15. 高圧配電盤	かわでん、東芝、永井、日立、増岡、三菱、パナソニック、内外、豊島、小林、富士オートメーション
16. 低圧配分電盤	同上
17. 端子盤	同上
18. 配線用遮断器	パナソニック、東芝、日立、三菱、富士
19. 電磁開閉器	パナソニック、東芝、日立、三菱、富士、戸上
20. 保護継電器	パナソニック、東芝、日立、富士、オムロン
21. 水位継電器	パナソニック、日立、三菱、富士、オムロン
22. コンデンサ	パナソニック、東芝、日立、三菱
23. 変圧器（高圧用）	同上
24. 高圧遮断器	東芝、日立、三菱、富士
25. 高圧気中開閉器	東芝、三菱、戸上、エナジーサポート
26. 自家発電機（制御盤を含む）	東芝、日立、三菱、川崎、ヤンマー　ただし防災用は左記のうち（社）日本内燃力発電設備協会の認定証票が貼付されたもの。
27. 蓄電池	新神戸、日本電池、ＧＳ
28. 整流装置	同上
	ただし建築基準法用及び消防法用に使用する別置用のものは、左記のうち蓄電池設備認定委員会の認定証票が貼付されたもの。
29. 電話交換機及び電話機	沖電気、日立、パナソニック、東芝、富士通　ただし（財）電気通信端末機器審査協会の認定を受けている旨の表示をしたもの。
30. インターホン	パナソニック、東芝、アイホン
31. 火災報知装置	沖、東芝、能美、ホーチキ、パナソニック　ただし、日本消防検定協会の検定合格証票が貼付されたもの。
32. 自動閉鎖装置	同上　ただし、（財）日本建築センターの性能評定マークが貼付されたもの。
33. 非常警報装置	同上　ただし、非常警報設備認定業務委員会の認定証票が貼付されたもの。
34. 表示器	パナソニック
35. 電気時計	パナソニック
36. 拡声・非常放送装置	ＴＯＡ、ＪＶＣケンウッド、パナソニック、東芝 ただし、非常放送装置は非常用放送設備委員会の基準適合ラベルが貼付されたもの。
37. テレビ共同受信機器	マスプロ、ホーチキ、パナソニック
38. ハンドホール	イーエムシー西部、インテックス、ランデス、オーコ、カナフレックス
39. 避雷針	大阪、日本
40. コンクリート柱	ダイニチ、日本ネットワークサポート、中国高圧
41. ケーブルラック・レースウェイ	ネグロス、パナソニック、東芝
42. ガス漏れ警報受信機	矢崎、パナソニック　ただし日本消防検定協会又は高圧ガス保安協会の検定合格証票が貼付されたもの。
43. ガス検知器	同上　ただし、（財）日本ガス機器検査協会の合格証票又は高圧ガス保安協会の検定合格証票が貼付されたもの。
44. セキュリティ、ＨＡ機器	東芝、三菱、山武、アイホン、パナソニック
45. 中央監視制御機器	山武、ジョンソンコントロール、パナソニック

※　送配電線の近くで作業するときは、前もって中国電力へ連絡すること。
※　不許複製
※　（一社）鳥取県設備設計事務所協会　作成

旧白兎はまなす園解体工事

電気設備工事仕様書（２）

CHECKED BY.

株式会社 白兎設計事務所
鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
Ｅ－０２	-	中島　直行

注　記

1．図中、指示なき配管配線は下記による。

————————	CV5.5sq-3C	天井内
-·-·-·-·-·-·-·-	CV5.5sq-3C (VE28)	天井内

2．既設建物を十分調査の上、施工すること。

3．図中に示す配管配線及び機器を撤去すること。

4．図中、細線のｼﾝﾎﾞﾙは別工事による撤去品を示す。

5．不用物のうち、壁・床打込配管は残置とする。

6．図面表現のない不用配線についても併せて撤去すること。

7．機器撤出及び電柱引抜作業について、以下直接仮設を見込む。

【発電機・受変電設備・その他重量100kg超想定の重量品】

●それぞれに応じた搬出手間

●揚重機(ﾄﾗｯｸｸﾚｰﾝ4.9t吊：14台・日)

【電柱引抜作業】

●揚重機(ﾗﾌﾃﾚｰﾝﾚｰﾝ16t吊：3台・日)

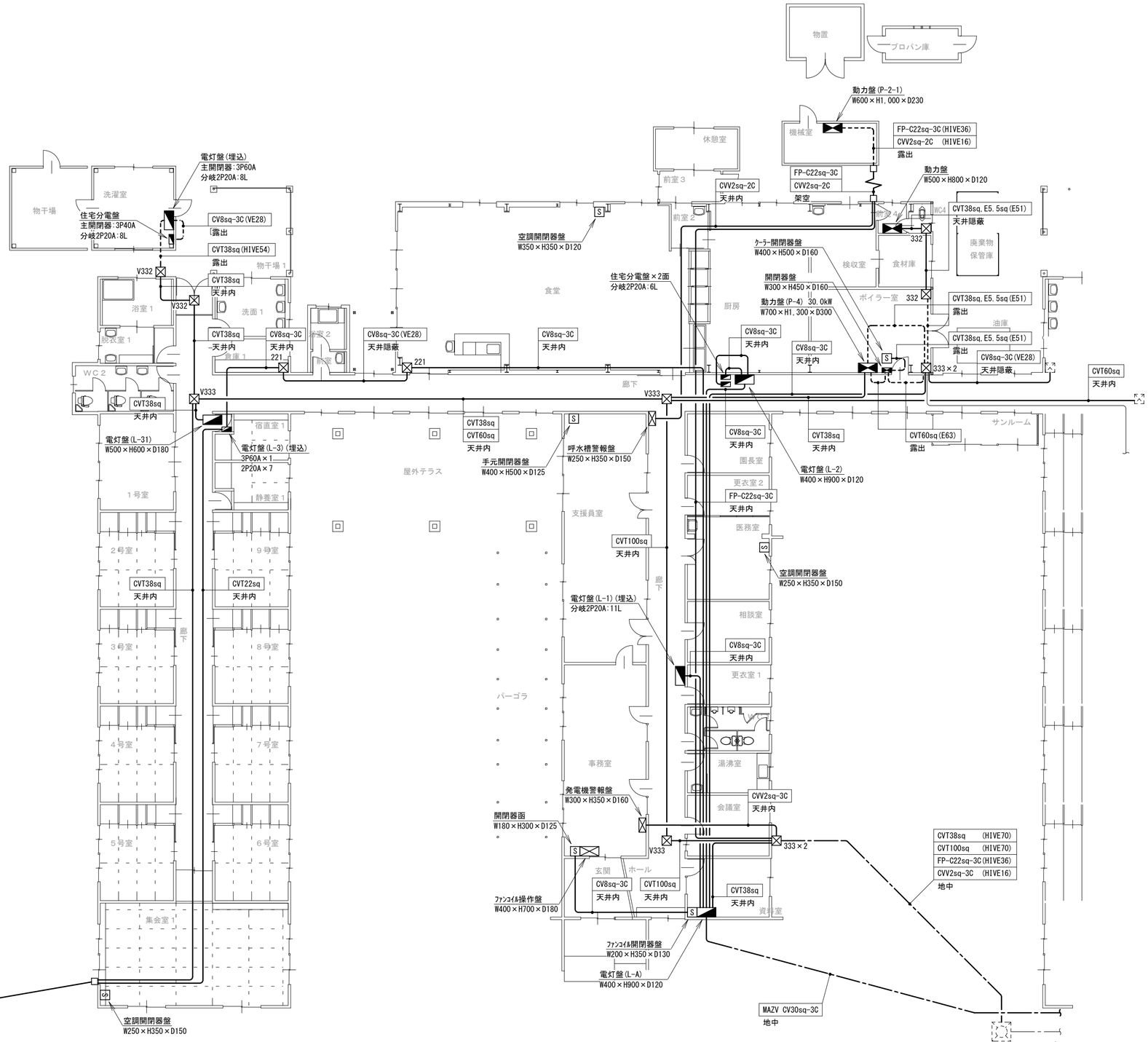
8．変圧器及び進相ｺﾝﾃﾞﾝｻ撤去の際には、絶縁油内のPCB非含有を確認の上撤去すること。

なお、PCB含有試験は各機器毎に見込むこと。

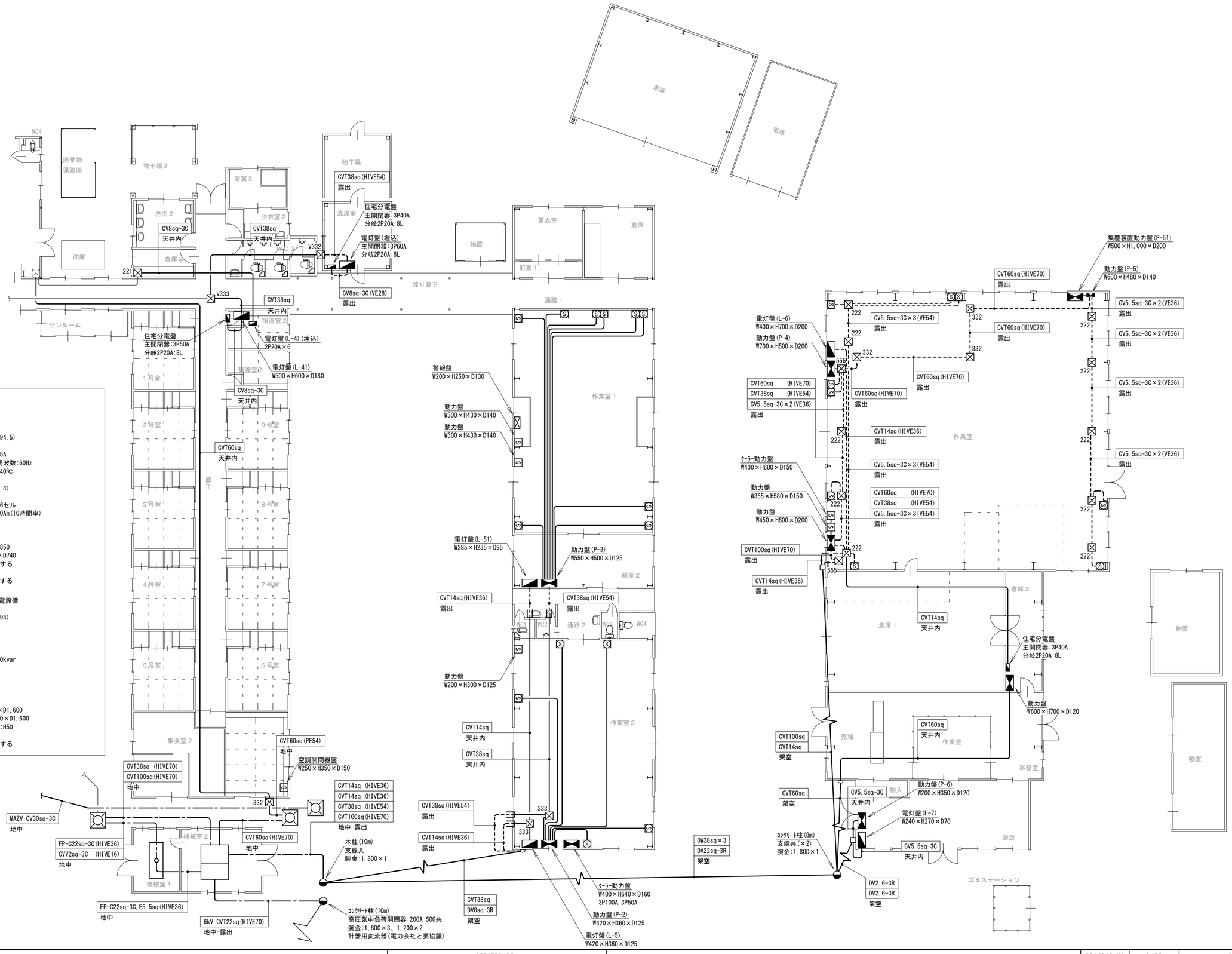
※PCB含有が確認された場合には、施設関係者及び監督員に速やかに報告し、今後の対応について協議すること。

凡　例

記号	名称	摘要
Ⓢ	手元開閉器	3P30A 木板共
⊠	ﾊﾝﾄﾞﾎｰﾙ	H2-9相当　φ600鉄蓋共
⊠	ﾌﾞﾙﾎﾞｯｸｽ	ｻｲｽﾞは傍記による ※Vは樹脂製
		例:111→SS100×100×100



旧白兎はまなす園解体工事	CHECKED BY.	株式会社 白兎設計事務所	鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２ 管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明	PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
				2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
【撤去】幹線・動力設備　平面図（１）				DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
				Ｅ－０３	1/150	中島　直行



機械室棟内撤去内容

【機械室１】

ディーゼル発電機

『本体』

株式会社 日立製作所(1994.5)

・定格出力:20kVA(16kW)

・電圧:220V ・電流:52.5A

・回転速度:3600rpm ・周波数:60Hz

・力率:0.8 ・周囲温度:40℃

『内蔵蓄電池』

株式会社 GSユアサ(2020.4)

・形式:HS-80E 6セル

・単電池形式:HS-80-6E 6セル

・容量:48Ah(1時間率),80Ah(10時間率)

・電圧:12V

『注記』

発電機外形寸法

・上部:W2,070×H630×D850

・下部:W2,050×H1,170×D740

※上下を分離して搬出する

前面扉からの搬出とする

基礎は建築工事にて撤去する

【機械室２】

屋内型キュービクル式受変電設備

『本体』

株式会社 日立製作所(1994)

・PF-S型 ・電圧:6,600V

・重量:1,350kg

・三相変圧器:100kVA

・単相変圧器:50kVA

・高圧進相コンデンサ:30kvar

『室内機器』

・単相変圧器:20kVA

・単相変圧器:30kVA

『注記』

受変電設備外形寸法

・高圧盤:W900×H2,300×D1,600

・低圧盤:W1,100×H2,300×D1,600

・チャンネルベース高さ:H50

前面扉からの搬出とする

基礎は建築工事にて撤去する

旧白兎はまなす園解体工事	CHECKED BY.					株式会社 白兎設計事務所	鳥取県知事 登録番号 第０５－１４２ 管理建築士（一級建築士登録番号 ２０２７９１） 藪田 浩明	PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
								2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
【撤去】幹線・動力設備 平面図（２）								DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
								Ｅ－０４	1/150	中島 直行

注　記

1．図中、指示なき配管配線は下記による。

VVF 2.0-3C	天井内	VVF 2.0-3C (VE22)	露　出
VVF 1.6-2C	天井内	VVF 1.6-2C (VE16)	露　出
VVF 1.6-3C	天井内	VVF 1.6-3C (VE16)	露　出
VVF 1.6-2C×2	天井内	VVF 1.6-2C×2 (VE22)	露　出
VVF 2.0-3R	架　空		

2．既設建物を十分調査の上、施工すること。

3．図中に示す配管配線及び機器を撤去すること。

4．図中、細線のｼﾝﾎﾞﾙは別工事による撤去品を示す。

5．図面表現のない不用配線についても併せて撤去すること。

6．図中、網掛ｼﾝﾎﾞﾙは当初から設置されている器具を示す(目視確認のみの想定)。

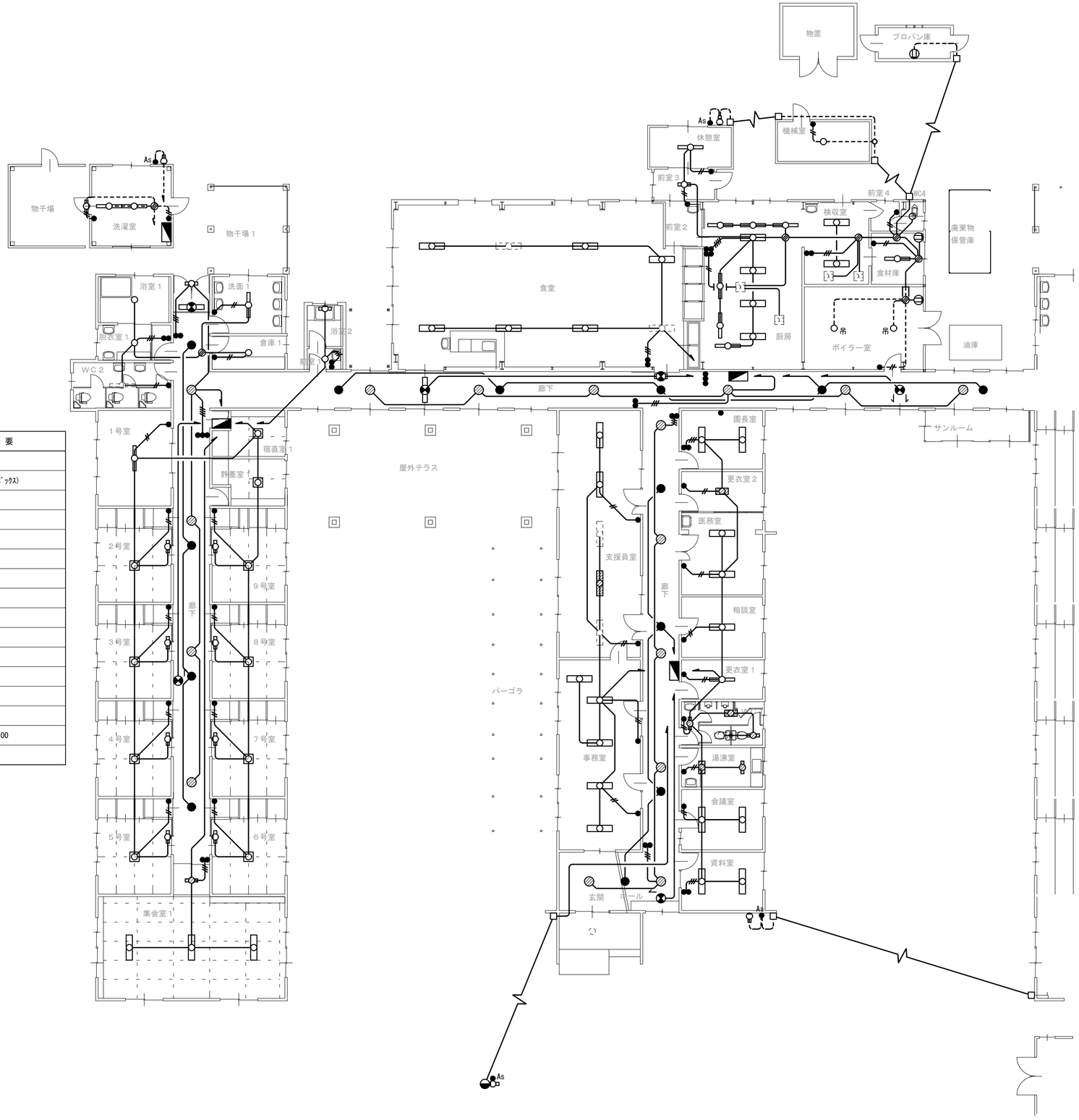
7．照明器具の安定器について、品番等によりPCB非含有を確認の上撤去すること。

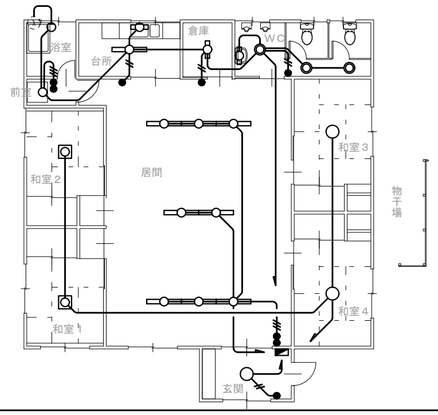
※PCB含有が確認された場合には、施設関係者及び監督員に速やかに報告し、今後の対応について協議すること。

8．作業室の高天井器具及び高所の配管配線類を撤去するための足場は建築工事にてよる。

凡　例

記　号	名　称	摘　　要	記　号	名　称	摘　　要
	電灯盤			水銀灯	壁取付 400W 安定器共
	蛍光灯照明器具	露出型 FL20W-1	T	照明制御用ﾀｲﾏｰ盤	W160×H290×D130(ｳｵﾙﾎﾞｯｸｽ)
	蛍光灯照明器具	露出型 FL20W-2		非常灯	埋込型
	蛍光灯照明器具	露出型 FL40W-1		誘導灯	B級BL型
	蛍光灯照明器具	露出型 FL40W-2		誘導灯	FL20W-1
吊	蛍光灯照明器具	吊下型 FL40W-2		誘導灯	FL40W-1
	蛍光灯照明器具	ﾌﾞﾗｹｯﾄ FL20W-1		埋込ｽｲｯﾁ	1P ※個数は図示参照
	蛍光灯照明器具	ﾌﾞﾗｹｯﾄ FL20W-1	SL	操作ﾕﾆｯﾄ	1回路用
	ｼｰﾘﾝｸﾞﾗｲﾄ照明	蛍光灯 FCL20W×1	As	自動点滅器	電子式
吊	ﾁｪｰﾝﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ照明	白熱灯 100W		人感ｾﾝｻｰ	天井付
吊	ﾊﾟｲﾌﾟﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ照明	白熱灯 100W		埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P×2
	ｺｰﾄﾞﾍﾟﾝﾀﾞﾝﾄ照明	蛍光灯 FCL32W＋40W		鋼管柱	6m程度
	ﾌﾞﾗｹｯﾄ照明	白熱灯 100W		位置ﾎﾞｯｸｽ	露出・埋込
	ﾀﾞｳﾝﾗｲﾄ	白熱灯 60W		ﾌﾟﾙﾎﾞｯｸｽ	ｻｲｽﾞは傍記による
	水銀灯	鉄骨支持 400W 安定器共			例:111→SS100×100×100
				消火ﾎﾟﾝﾌﾟ	機械設備工事





旧白兎はまなす園解体工事

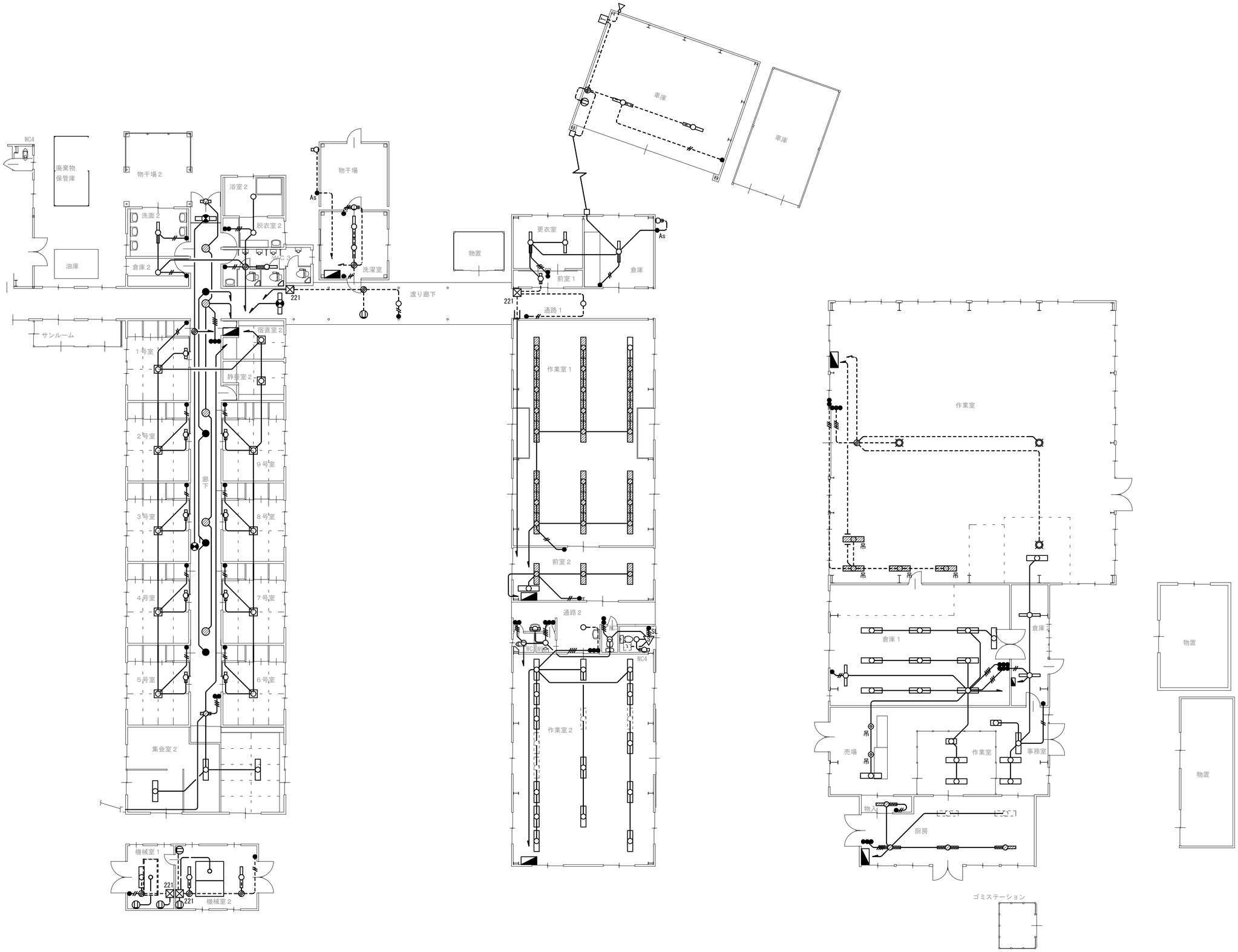
【撤去】電灯設備　平面図（１）

CHECKED BY.

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号 第３１４２４５号 中島　直行
DRAWING.NO	SCALE	
E－05	1/150	



旧白兎はまなす園解体工事

【撤去】電灯設備　平面図（２）

CHECKED BY.

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号 第３１４２４５号 中島　直行
DRAWING.NO	SCALE	
E－06	1/150	

注　記

1．図中、指示なき配管配線は下記による。

VVF 2.0-3C　天井内

2．既設建物を十分調査の上、施工すること。

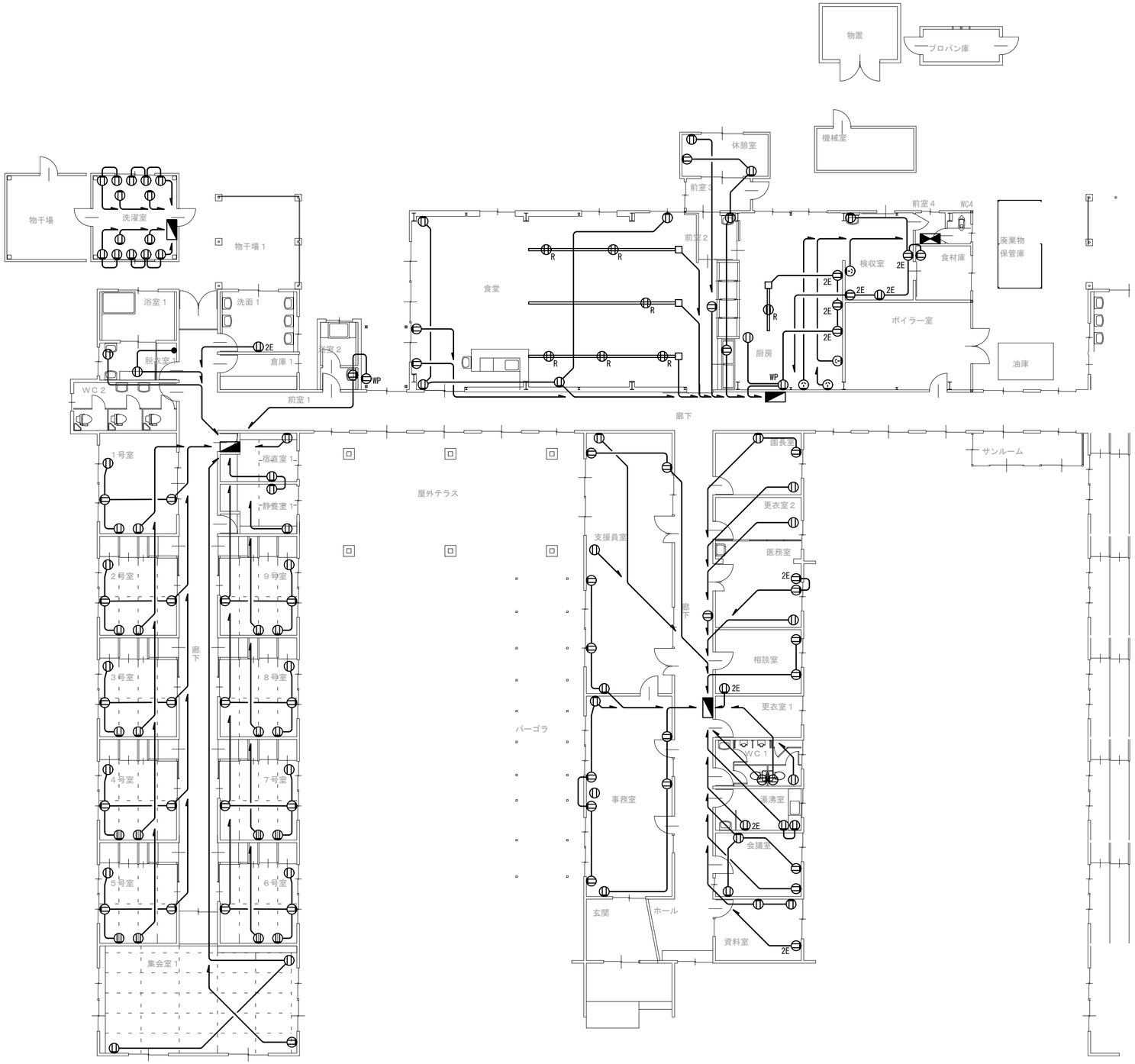
3．図中に示す配管配線及び機器を撤去すること。

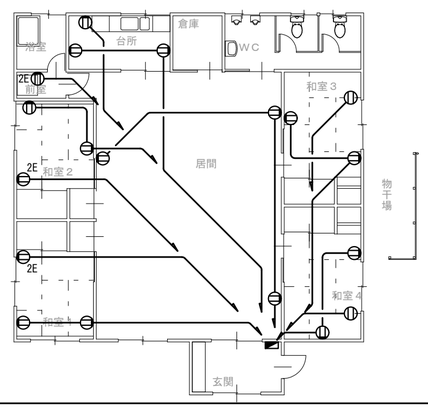
4．図中、細線のｼﾝﾎﾞﾙは別工事による撤去品を示す。

5．図面表現のない不用配線についても併せて撤去すること。

凡　例

記　号	名　称	摘　要
	電灯盤	
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P×2
2E	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2PE×2
	埋込ｺﾝｾﾝﾄ	2P×2
R	ﾘｰﾗｰｺﾝｾﾝﾄ	2P×2
●	埋込ｽｲｯﾁ	1P×1
	配線ﾀﾞｸﾄ	2線100V式 ﾗｲﾃｨﾝｸﾞﾚｰﾙ 露出型





旧白兎はまなす園解体工事

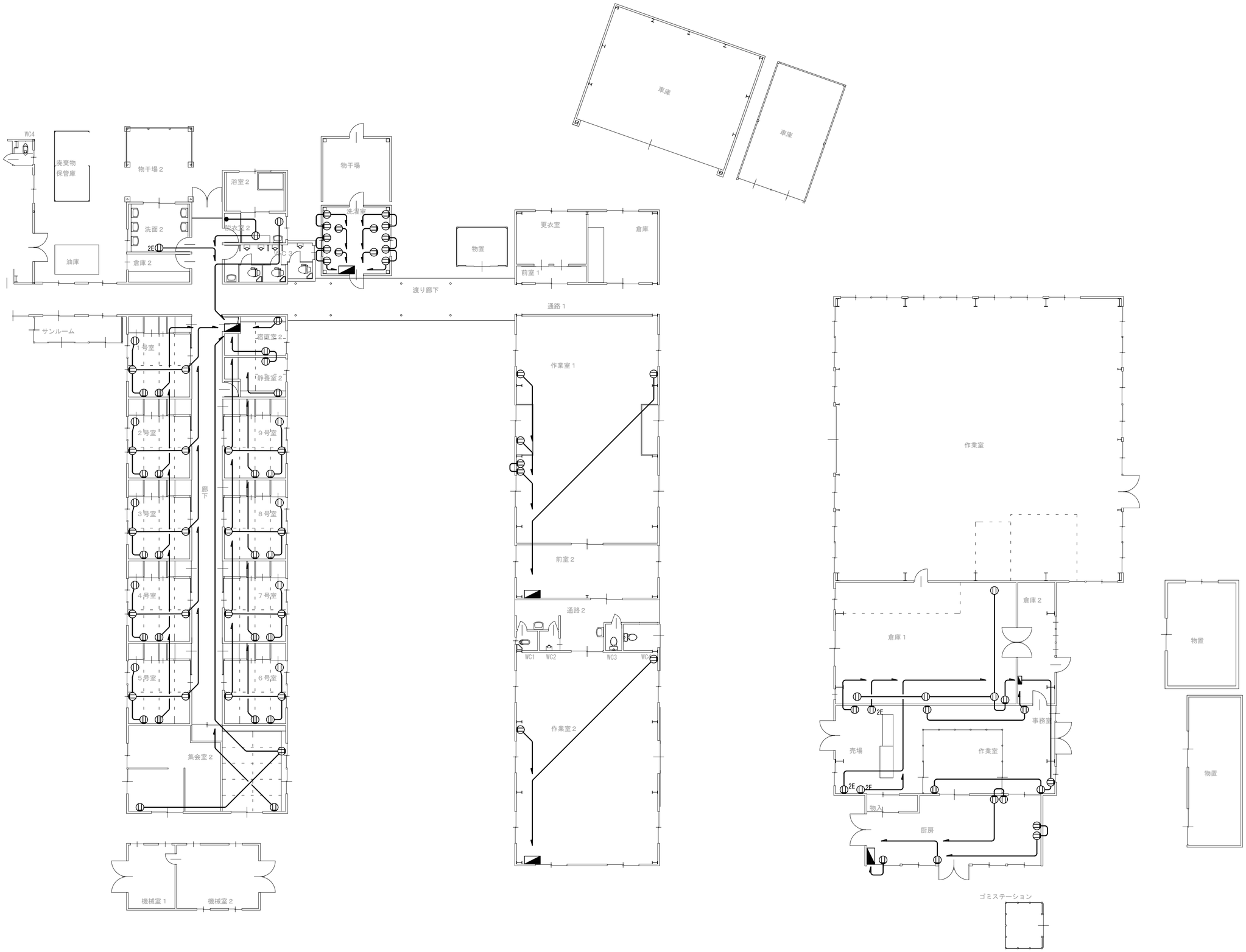
【撤去】コンセント設備　平面図（１）

CHECKED BY.

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号 第３１４２４５号 中島　直行
DRAWING.NO	SCALE	
E－07	1/150	



旧白兎はまなす園解体工事

【撤去】コンセント設備　平面図（２）

CHECKED BY.				

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
Ｅ－０８	1/150	中島　直行

注　記

1．図中、指示なき配管配線は下記による。

――――	AE 1.2-2C	天井内	･･････････	AE 1.2-2C (VE16)	露　出
―／／／―	AE 1.2-4C	天井内	･･･／／／･･･	AE 1.2-4C (VE16)	露　出
―10P―	AE 1.2-10P	天井内	･･･H5P･･･	HP 1.2-5P (VE28)	露　出
―HP―	HP 1.2-2C	天井内	･･･5C･･･	5C-2V	露　出
―H5P―	HP 1.2-5P	天井内			
―T10P―	TKEV 0.5-10P	天井内			
―T―	EBT 0.4-2P	天井内			
―5C―	5C-2V	天井内			

2．既設建物を十分調査の上、施工すること。

3．図中に示す配管配線及び機器を撤去すること。

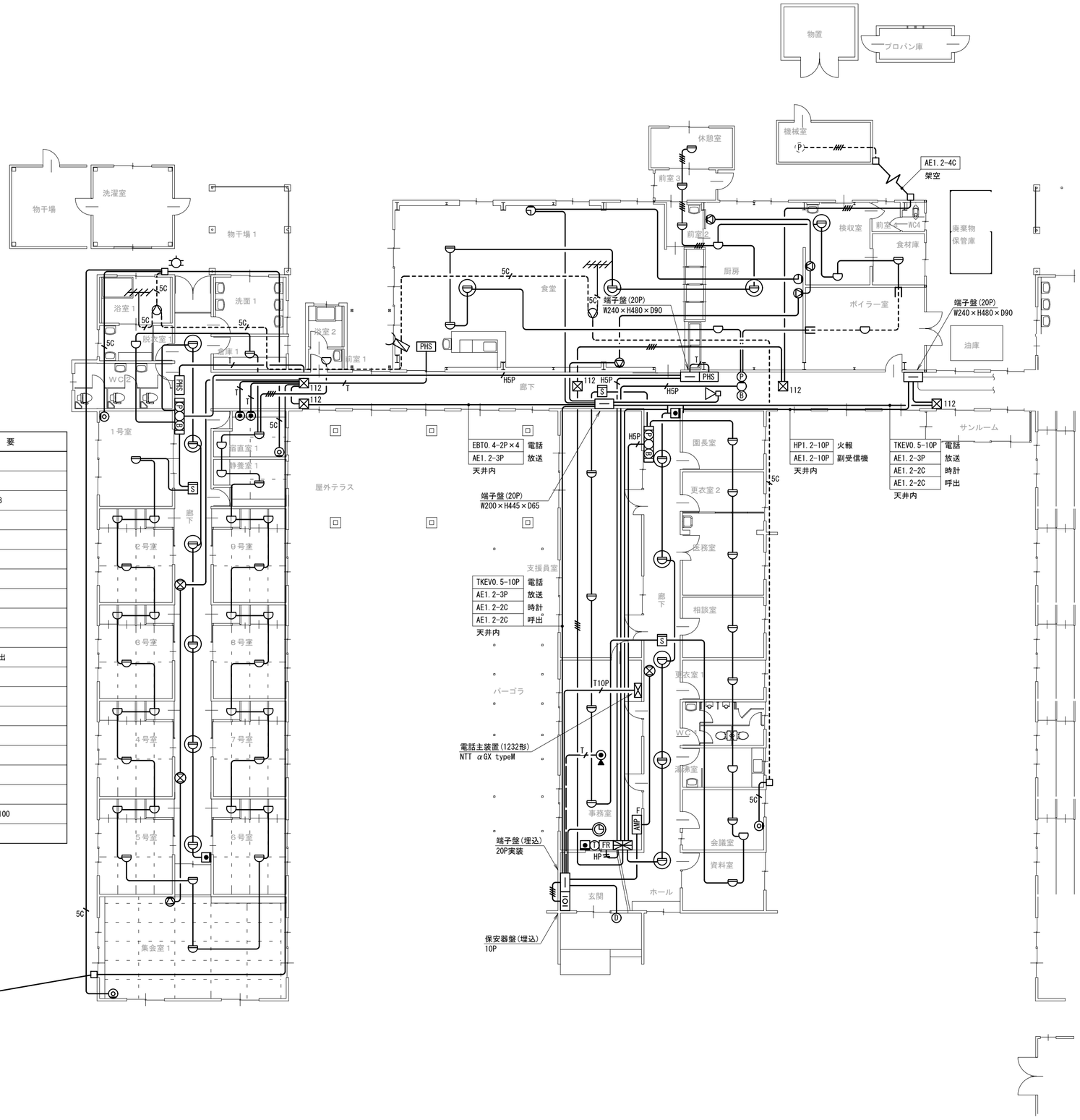
4．図中、細線のｼﾝﾎﾞﾙは別工事による撤去品を示す。

5．図面表現のない不用配線についても併せて撤去すること。

6．煙感知器について、品番等によりｲｵﾝ化式であることが確認された場合には、法令に則り適切に処理すること。

凡　例

記　号	名　称	摘　要	記　号	名　称	摘　要
	電話用ｺﾝｾﾝﾄ	壁付 6極2芯		自火報受信機	P型1級 40回線 壁掛型
	電話用ｺﾝｾﾝﾄ	床用 6極2芯		副受信機	40回線 壁掛型
PHS	PHS基地局	壁・天井取付両用	P B	火報総合盤	縦壁埋込型 単独 P+0+B
AMP F	非常業務放送ｱﾝﾌﾟ	壁掛型 10局 170W	P B	火報総合盤	消火栓組込型 P+0+B
	壁掛型ｽﾋﾟｰｶｰ	3W	P	発信機	P型
	壁掛型ｽﾋﾟｰｶｰ	両面型 3W		表示灯	赤色
	ﾎｰﾝ型ｽﾋﾟｰｶｰ	5W	B	警報ﾍﾞﾙ	24V
	親時計	1回路用		ｽﾎﾟｯﾄ型感知器	差動式 露出
	子時計	壁掛型 φ300		ｽﾎﾟｯﾄ型感知器	定温式 露出
D	ﾄﾞｱﾎﾝ	ｶﾒﾗ無し	S	煙感知器	露出
D	玄関ｲﾝﾀｰﾎﾝ	音声のみ		ｽﾎﾟｯﾄ型感知器	小屋裏設置 差動式 露出
	ﾃﾚﾋﾞｱﾝﾃﾅ	ｱﾝﾃﾅﾏｽﾄ共		試験押ﾎﾞﾀﾝ	壁埋込型
		1段 UHF			
	ﾃﾚﾋﾞｱﾝﾃﾅ	ｱﾝﾃﾅﾏｽﾄ共	FR	火災通報装置	
		2段 UHF＋FM	T	火災通報専用電話機	
	ﾊﾞﾗﾎﾞﾗｱﾝﾃﾅ	φ750		連動停止ｽｲｯﾁ	
	混合器				
	分配器	2分配		ﾌﾞﾙﾎﾞｯｸｽ	ｻｲｽﾞは傍記による
	分配器	4分配			例:111→SS100×100×100
	ﾃﾚﾋﾞ端子		P	消火ﾎﾟﾝﾌﾟ	機械設備工事



旧白兎はまなす園解体工事

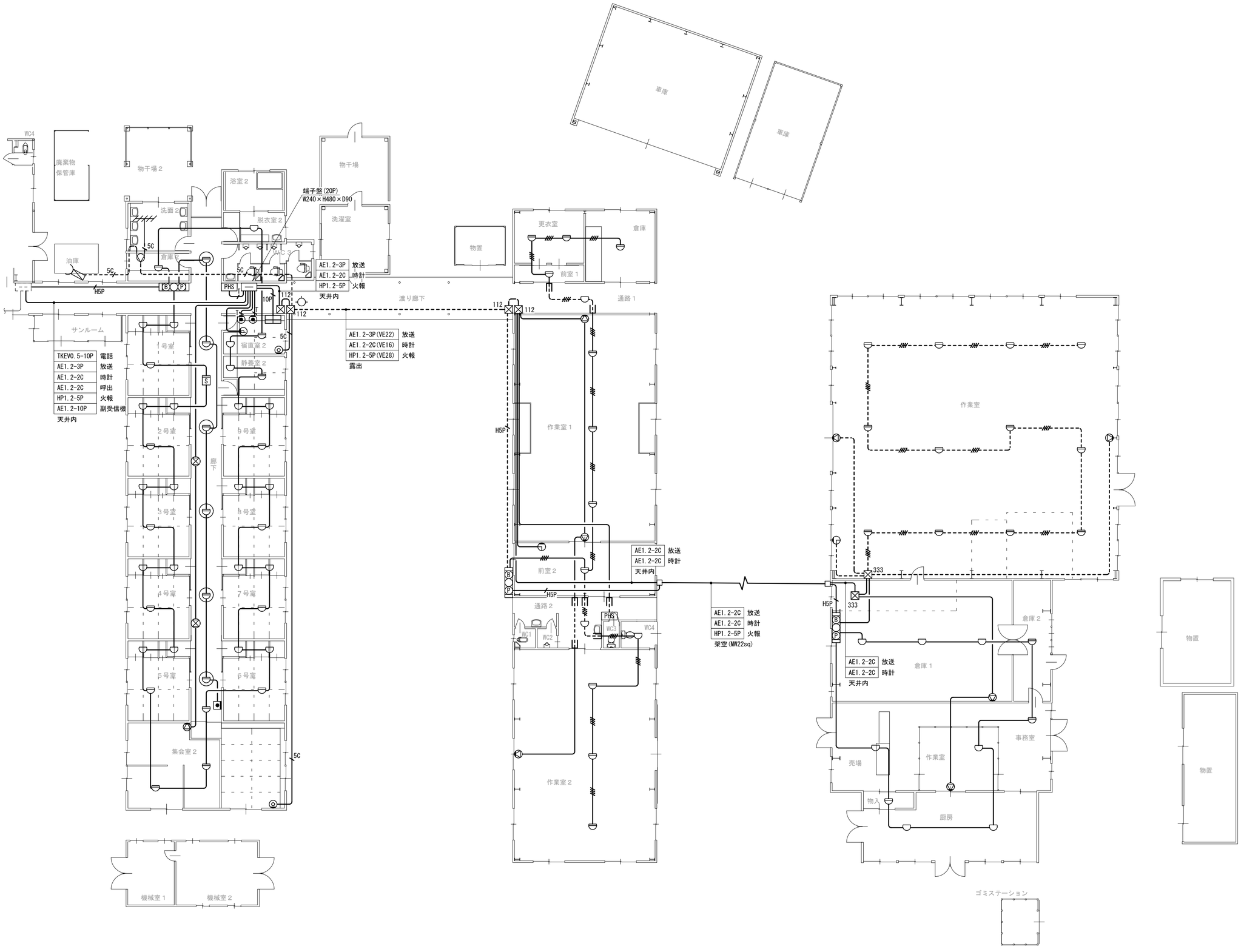
【撤去】通信・情報設備　平面図（１）

CHECKED BY.				

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
E－０９	1/150	中島　直行



旧白兎はまなす園解体工事

【撤去】通信・情報設備　平面図（２）

CHECKED BY.				

株式会社 白兎設計事務所

鳥取県知事　登録番号　第０５－１４２
管理建築士（一級建築士登録番号　２０２７９１）　藪田　浩明

PROJECT.NO	DATE	DRAWING BY.
2024-35	2025.5	一級建築士登録番号
DRAWING.NO	SCALE	第３１４２４５号
E－１０	1/150	中島　直行